

資料3 建設工事等の共通・選択必要書類のたたき台

- ・ 公的機関が発行する書類については、申請日以前から3か月以内のものを有効とする。
- ・ 設定団体欄のピンク着色部分は、物品・役務等の共通・選択必要書類であり、国のみが必要書類として設定しているもの(構成員は必要書類として設定していないもの)。
- ・ 設定団体欄のオレンジ着色部分は、物品・役務等の共通・選択必要書類であり、構成員のうち1団体のみが設定しているもの。

必要書類名	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点	
法人のみ へ申請者が組合 の場合は組合に 所属する	1 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	○	① i	○		物品・役務、長野県、名古屋 市、盛岡市、粕屋町、GovTech 東京、山梨県市町村総合事務 組合		
	2 納税証明書その3の3(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書 等の写しを提出。	○	② i		○	物品・役務、国、長野県、滋賀 県、名古屋市、盛岡市、粕屋 町、山梨県市町村総合事務組 合		
	3 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には 直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任す る(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在す る都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書 等の写しを提出。	○	② i		○	物品・役務、長野県、粕屋町、 GovTech東京、山梨県市町村総 合事務組合		
	4 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には 直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任す る(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在す る市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書 等の写しを提出。	○	② i		○	物品・役務、滋賀県、名古屋 市、盛岡市、粕屋町、山梨県市 町村総合事務組合		
	5 直前々年度決算に係る財務諸表 (貸借対照表・損益計算書)			② i		○	物品・役務、GovTech東京	・財務諸表は経営事項審査において審査されている ことから、入札参加資格申請時に改めて提出を求め る必要性について、どのように考えるか。
	6 直前年度決算に係る財務諸表 (貸借対照表・損益計算書)			② i		○	物品・役務、GovTech東京	
	7 組合員名簿(組合のみ)	○		② iv		○	物品・役務、国	・構成員においては必要書類とされていないが、必 要性についてどのように考えるか。
	個人のみ	8 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。	○	② iv		○	物品・役務、GovTech東京	
		9 身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁 治産者に該当しないことを証明するものを提出。		② i		○	物品・役務、長野県、名古屋 市、盛岡市、GovTech東京、山 梨県市町村総合事務組合	
		10 登記されていないことの証明書	○	② i		○	物品・役務、長野県、名古屋 市、GovTech東京	
		11 納税証明書その3の2(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書 等の写しを提出。	○	② i		○	物品・役務、国、長野県、滋賀 県、名古屋市、盛岡市、粕屋 町、山梨県市町村総合事務組 合	
		12 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には 直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任す る(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在す る都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書 等の写しを提出。	○	② i		○	物品・役務、長野県、粕屋町、 山梨県市町村総合事務組合	
		13 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には 直前1年分の納税証明書を提出。 ※事業所が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任す る(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在す る市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書 等の写しを提出。	○	② i		○	物品・役務、長野県、滋賀県、 名古屋市、盛岡市、粕屋町、山 梨県市町村総合事務組合	
		14 直前々年度決算に係る財務諸表 (貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前々年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の 場合は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は収支内訳 書)を提出。	○	② i		○	物品・役務、GovTech東京	・財務諸表は経営事項審査において審査されている ことから、入札参加資格申請時に改めて提出を求め る必要性について、どのように考えるか。
		15 直前年度決算に係る財務諸表 (貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場 合は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は収支内訳書) を提出。	○	② i		○	物品・役務、GovTech東京	

必要書類名		事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
官 公 需 品 格 付 組 合	16 構成組合員の納税証明書その3の3(国税) ※構成組合員が法人の場合		○	② i		○	物品・役務、国	・構成員においては必要書類とされていないが、必要性についてどのように考えるか。
	17 構成組合員の納税証明書その3の2(国税) ※構成組合員が個人の場合		○	② i		○	物品・役務、国	・構成員においては必要書類とされていないが、必要性についてどのように考えるか。
法 人 ・ 個 人 共 通	18 委任状(行政書士等の代理申請による場合)	○		① i	○		物品・役務、国	・構成員においては必要書類とされていないが、必要性についてどのように考えるか。
	19 委任状(入札・契約等に関する権限の委任)	○		① i	○		物品・役務、滋賀県、盛岡市、 粕屋町、山梨県市町村総合事 務組合	
	20 建設業許可通知書	○		① ii	○		長野県、粕屋町、山梨県市町村 総合事務組合	
	21 営業所一覧表 ※建設業許可申請時の別紙2 ※入札・契約等の権限を営業所に委任する場合に受任者となる 営業所の所在地、許可を受けている建設業種がわかるものを提出。		○	② ii		○	長野県、名古屋市の、粕屋町	
	22 総合評価値通知書の写し ※経営状況(Y)及び総合評価値(P)の記載されたもの。		○	② ii		○	国、長野県、滋賀県、名古屋 市、盛岡市、粕屋町、山梨県市 町村総合事務組合	・提出を求めている団体(GovTech東京)において は、経営事項審査の情報をどのように確認している のか。 ・総合評価値通知書の審査基準日の時点について は、団体ごとに異なっている*と、どのような考 え方に基づいて設定しているのか。申請方法と併せ て検討する必要があるか。 ※審査基準日について構成員は以下のように設定 している。 ・長野県:申請日の直前の10月1日が属する事業年 度の直前の事業年度の終了する日を経営事項審査 基準日とするもの ・滋賀県:審査基準日が令和5年7月1日から令和6 年6月30日までで最新のもの ・名古屋市:有効期間内で最新のもの ・盛岡市:経営事項審査の審査基準日が令和4年6 月1日以降で最新のもの ・山梨県市町村総合事務組合:組合で設定した審査 基準日(令和5年4月1日~令和6年3月31日)の もの
	23 経営事項審査申請書等の控え 工事種別完成工事高・工事種別元請完成工事高(別紙1) 技術職員名簿(別紙2)		○	② ii		○	長野県、滋賀県、盛岡市、粕屋町	・申請項目において「完成工事高」や「技術者情報」 を設定している場合もある一方で、必要書類として 提出を求めている場合もあるが、本書類の必要性 についてどのように考えるか。経営事項審査申請の 情報との連携により不要とすることも考えられるか。
	24 工事経歴書 ※建設業許可申請の様式第2号 ※経審の申請業種ごとに直前1年分を提出。		○	② ii		○	滋賀県、盛岡市、山梨県市町村 総合事務組合	・申請項目において「契約実績情報」を設定してい る場合もある一方で、必要書類として提出を求 めている場合もあるが、本書類の必要性についてど のように考えるか。経営事項審査申請の情報との 連携により不要とすることも考えられるか。
	25 技術者の資格者証 ※申請項目で入力した技術職員で経営事項審査申請書の技術 職員名簿(別紙2)に掲載されていない技術職員について提出。		○	② ii		○	物品・役務、滋賀県、盛岡市	
	26 技術職員の常勤性を確認できる書類 ※申請項目で入力した技術職員で経営事項審査申請書の技術 職員名簿(別紙2)に掲載されていない技術職員について提出。 ※以下は常勤性を確認できる書類の例 ・健康保険証の写し(事業所名記載のものに限る)または健康保 険厚生年金保険被保険者 ・標準報酬決定通知書の写し(直近受済みのもの) ・国民健康保険証の写し ・個人事業主の所得税確定申告書(第一表)の写し(個人事業主 のみ、税務署の受付印のあるもの) ・個人事業主の所得税確定申告書(第二表)の写し(必要に応じ、 収支内訳書や青色申告決算書等) ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写 しまたは雇用保険被保険者証の写し、等(公共職業安定所長発 行のもの)		○	② ii		○	滋賀県、盛岡市	
	27 専任技術者証明書又は専任技術者一覧表 ※申請する本社、申請先地方公共団体との入札・契約の権限を 委任している営業所の専任技術者に関する専任技術者証明書又 は専任技術者一覧表 ※建設業許可申請時の別紙4		○	② ii		○	盛岡市、山梨県市町村総合事 務組合	
	28 ISO関係登録証(ISO9000シリーズ)		○	② i		○	物品・役務、滋賀県、粕屋町	・経営事項審査において確認されていることから、 総合評価値通知書の写しで代替可能と考えるが、 必要性についてどのように考えるか。(登録有無の 欄がある)
	29 ISO関係登録証(ISO14000シリーズ)		○	② i		○	物品・役務、長野県、滋賀県、 名古屋市、粕屋町	・経営事項審査において確認されていることから、 総合評価値通知書の写しで代替可能と考えるが、 必要性についてどのように考えるか。(登録有無の 欄がある)
	30 エコアクション21認証・登録証		○	② i		○	物品・役務、長野県、滋賀県	・経営事項審査において確認されていることから、 総合評価値通知書の写しで代替可能と考えるが、 必要性についてどのように考えるか。(登録有無の 欄がある)
31 障害者雇用状況報告書 ※法定雇用義務のある場合		○	② i		○	物品・役務、長野県、滋賀県、 盛岡市、粕屋町		
32 防災協定書又は契約書の写し		○	② ii		○	滋賀県、盛岡市、粕屋町	・経営事項審査において確認されていることから、 総合評価値通知書の写しで代替可能と考えるが、 必要性についてどのように考えるか。(登録有無の 欄がある)	
33 保護観察所が発行する協力雇用主登録証明書		○	② ii		○	長野県、滋賀県、盛岡市		

必要書類名		事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
34	高年齢者雇用確保措置が記載された就業規則又は労使協定の該当部分の写し		○	② ii		○	滋賀県、粕屋町	
	※就業規則の場合、就業規則の表紙と退職に関する規定部分 ※労使協定の場合、継続雇用制度に関する規定部分と労使双方の代表者の記名押印部分 ※就業規則等に退職の定めがない場合には就業規則等の全ての写し							
35	新規学卒者の雇用状況が確認できる書類		○	② ii		○	長野県、盛岡市	
	※卒業(修了)証書又は卒業(修了)証明書の写し及び雇用状況を証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)を提出							
36	消防団員の常時雇用状況が確認できる書類		○	② ii		○	滋賀県、盛岡市、粕屋町	
	※雇用状況を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出							
37	道路除排雪業務活動の状況が確認できる書類		○	② ii		○	滋賀県、盛岡市	
	※国・県・市町村道等の除排雪業務(融雪剤散布を含む。)の受注が確認できる書類(国・県・市町村・道路公社との契約書の写し等)を提出							
38	社会保険の加入状況を確認できる書類		○	② i		○	物品・役務、国、長野県、名古屋 市、盛岡市、山梨県市町村総 合事務組合	・申請項目においては、雇用保険の加入状況も設定しているところ、雇用保険の加入状況を確認できる書類については、物品・役務等の検討において、厚生労働省HPの「労働保険適用事業場検索」から確認できることから、共通・選択必要書類として追加しないこととした。 このことを踏まえ、建設工事等の場合の必要性についてどのように考えるか。
	※総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類を提出。 ※当該事実を証明する書類とは、下記に示すいずれかの書類とする。 ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し ・適用除外誓約書							

たたき台に抽出しなかった必要書類(独自必要書類となるもの)

必要書類	理由	設定団体
1 納税証明書(その2)	・抽出の要件を満たさなかったため。(物品・役務のみ採用のため。) ・なお、国の物品・役務等の入札資格審査においては、納税証明書その3の3を提出し、国の事業の入札に参加・受注していた事業者が、税務申告を行っていなかった事実があったことを踏まえ、令和7年1月の定期申請から、「納税証明書その2」(所得金額の証明)の提出を必須とすることとしている。これを踏まえ、物品・役務等の必要書類においては、選択必要書類として、「納税証明書その2」を追加しているが、建設工事等においても追加する必要があるか。	物品・役務
2 納税証明書その1(法人税、地方税及び地方消費税)	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	GovTech東京
3 代表者個人の住所地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	・抽出の要件を満たさなかったため。(物品・役務のみ採用のため。)	物品・役務
4 直前年度決算に係る財務諸表(個別注記表)	・抽出の要件を満たさなかったため。(物品・役務のみ採用のため。)	物品・役務
5 構成組員の登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※申請者が官公需適格組合の場合	・抽出の要件を満たさなかったため。(物品・役務のみ採用のため。)	物品・役務
6 構成組員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※申請者が官公需適格組合の場合	・抽出の要件を満たさなかったため。(物品・役務のみ採用のため。)	物品・役務
7 構成組員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※申請者が官公需適格組合の場合	・抽出の要件を満たさなかったため。(物品・役務のみ採用のため。)	物品・役務
8 構成組員の財務諸表 ※申請者が官公需適格組合の場合	・抽出の要件を満たさなかったため。(物品・役務のみ採用のため。)	物品・役務
9 委任営業所の所在証明書 ※「登記事項証明書」に委任先営業所が記載されていない場合に委任先営業所等の所在が証明できる書類として次のいずれかを提出。 ・「市町村が発行する法人所在証明書」 ・建設業許可申請時の「営業所一覧表」又は「専任技術者一覧表(証明書)」 ・ISO等登録証 ・営業所名、住所の記載のある公共料金支払い領収書、賃貸契約書	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	山梨県市町村総合事務組合
10 経営事項審査に反映されない資格の取得状況調	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
11 技術職員調 ※県様式	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	滋賀県
12 舗装施工管理技術者に関する資格者証 ※参加希望工事が「舗装工事」の場合	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	滋賀県
13 路面標示施工技能士に関する資格者証 ※参加希望工事が「交通安全施設工事」の「塗装」の場合	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	滋賀県
14 女性技術者の雇用状況調 ※県様式	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
15 技能労働者の賃金支払い形態調 ※県様式	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
16 エコステージ又はKESの認証・登録証	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	滋賀県
17 事業活動温暖化対策計画審査完了通知書	・地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	長野県
18 長野県産業廃棄物3R実践協定書の写し	・地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	長野県
19 美知メナ活動合意書または淡海エコフオスター制度の合意書の写し	・地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	滋賀県
20 ISO45001登録証の写し又はCOHMOS認定証の写し	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
21 建設業労働災害防止協会長野県支部での活動証明書	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
22 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書(くるみん認定・労働局発行)の写し	・厚生労働省ホームページにおいて、行動計画等を確認することができることから、事業者に提出を求めなくとも団体において確認できると考えられるため。	滋賀県

必要書類		理由	設定団体
23	次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画・変更届の写し(都道府県労働局の受付印のあるもの)	・厚生労働省ホームページにおいて、行動計画等を確認することができることから、事業者に提出を求めなくとも団体において確認できると考えられるため。	盛岡市
24	「社員の子育て応援宣言」登録証の写し 子育て支援企業 認定通知書 福岡県子育て応援宣言企業への登録を証する資料	・地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	長野県、名古屋市、粕屋町
25	女性活躍推進法による一般事業主行動計画・変更届の写し(都道府県労働局の受付印のあるもの)を提出	・厚生労働省ホームページにおいて、行動計画等を確認することができることから、事業者に提出を求めなくとも団体において確認できると考えられるため。	盛岡市
26	休業制度利用実績を証明する書類 ※育児・介護休業給付金関連で休業取得が確認できる書類(支給決定通知書等)を提出。	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
27	「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証書の写し	・地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	長野県
28	週休二日等休日制度の確認できる書類 ※本社の就業規則、就業規則で具体的な日を定めていない場合は休日カレンダーなど休日数が確認できるものを提出。	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
29	団体が発行する防災協定の加入証明書の写し ※社団法人等(建設業協会等の団体)が防災協定等を締結している場合	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	滋賀県
30	消防団協力事業所表示制度の登録証	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
31	地域貢献活動実施報告書原本および添付書類 ※活動内容が客観的に判断できる資料を添付 依頼文や開催案内チラシなどで実施主体(または依頼者)および活動内容が確認できるものの写し(活動中の写真、礼状、表彰式、新聞記事等)	・地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	滋賀県
32	盛岡市内の市道の除排雪業務(融雪剤散布を含む。)の奉仕活動を 確認できる書類 ※盛岡市内の市道、農道、林道の除排雪業務の奉仕活動を自主的に行った場合は、実施したことが確認できる書類(日付入の写真及び実施箇所を明示したもの等)を提出。	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	盛岡市
33	県発注工事にかかるVE提案に対する採否通知書の写し	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	滋賀県
34	コンプライアンスの普及・徹底 コンプライアンスにかかる社内規範等(社内規則・規程・マニュアルなど)の写し 「不当要求防止責任者講習」の受講修了書の写し コンプライアンスの取組状況が確認できる書類 コンプライアンスマニュアルの写し コンプライアンスに関する研修会若しくは講演会等を実施したことがある場合、実施したことが確認できる書類	・社内規範、マニュアル等に求める要件が異なっていることから、地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	滋賀県、盛岡市
35	優良工事等表彰の表彰状の写し ※資格審査基準日直前4年間に、国又は長野県による企業表彰であって、優良工事表彰、優良技術者表彰及び安全衛生表彰等を受けた場合	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
36	ICT活用工事実績を証明する書類 ※国発注工事は、コリンズの「登録内容確認書」、長野県発注工事は、「工事成績評定通知書」を提出。	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	長野県
37	住民票 ※法人で代表者名をアルファベット表記により申請する場合及び個人で商号を用いないで営業している外国籍の場合に提出。	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	GovTech東京
38	印鑑証明書	・申請方法の電子化・オンライン化にそぐわないものと考えられるため。	名古屋市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合
39	使用印鑑届	・申請方法の電子化・オンライン化にそぐわないものと考えられるため。	名古屋市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合